

障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業実施要領

令和 2 年 5 月 29 日 開発 0529 第 3 号
令和 2 年 12 月 25 日 改正 開発 1225 第 5 号
令和 3 年 2 月 12 日 改正 開発 0212 第 3 号
令和 3 年 2 月 25 日 改正 開発 0225 第 5 号
令和 4 年 3 月 31 日 改正 開発 0331 第 43 号
令和 5 年 3 月 31 日 改正 開発 0331 第 38 号
令和 6 年 3 月 29 日 改正 開発 0329 第 41 号

1 目的

企業、社会福祉法人、特定非営利活動法人、民間教育訓練機関等地域の多様な委託先を活用し、障害者の能力、適性及び地域の障害者雇用ニーズに対応した職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）第 15 条の 7 第 3 項に規定する委託訓練（以下「障害者委託訓練」という。）を機動的に実施し、就職又は雇用の継続に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障害者の就職の促進又は雇用の継続に資する。

なお、本事業は、障害者の多様なニーズに対応した委託訓練を実施することにより、障害者の職業訓練機会の拡充が図られるものであることから、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（平成 25 年法律第 65 号）の趣旨の推進に資するものである。

2 実施主体（委託元）

各都道府県に所在する国立・都道府県営の障害者職業能力開発校並びに都道府県が設置する職業能力開発校及び障害者職業能力開発校（以下「能力開発校」という。）とする。

なお、都道府県においては、上記能力開発校の中から障害者委託訓練実施拠点校（以下「拠点校」という。）を定め、障害者委託訓練の円滑な実施を図るものとする。

ただし、障害者委託訓練の契約締結については、能力開発校の長に限定するものではなく、都道府県の会計規則等に従い、都道府県知事（以下「知事」という。）が行うことも可能である。

3 訓練対象者

障害者委託訓練の受講対象者は、次のいずれにも該当する障害者とする。

- (1) 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号。以下「障害者雇用促進法」という。）第 2 条第 1 号に規定する障害者であって、公共職業安定所に求職申込を行っている者（ただし、中途障害等により休職中の者（以下「休職障害者」という。）及び雇用契約に基づき企業等に現に在職している障害者（以下「在職障害者」という。）については、公共職業安定所に求職申込みを行うことを必ずしも要しない。）

(2) 公共職業安定所長による「職業訓練受講指示要領」(昭和 56 年 6 月 8 日付け職発第 320 号、訓発第 124 号)に定める受講指示、「職業訓練受講推薦要領(昭和 61 年 1 月 8 日付け職発第 11 号)に定める受講推薦及び「求職者支援制度業務取扱要領」(平成 23 年 9 月 1 日付け職発 0901 第 4 号、能発 0901 第 5 号)に定める支援指示(以下「受講あっせん」という。)を受けた者(ただし、訓練期間が 2 月以下の障害者委託訓練(特別支援学校早期訓練コースを除く。)を受講する場合、受講あっせんにより職業訓練を受講した者が当該職業訓練受講修了後 1 年以内に就職の促進のために障害者委託訓練を受講する場合並びに休職障害者及び在職障害者が障害者委託訓練を受講する場合については、公共職業安定所長の受講あっせんを必ずしも要しない。)

4 委託先機関

障害者委託訓練は、個々の障害者の状況及び個々の企業の人材ニーズ等に応じた多様な内容で実施するため、その委託先機関については、企業、社会福祉法人、特定非営利活動促進法(平成 10 年法律第 7 号)第 2 条第 2 項に規定する特定非営利活動法人(以下「NPO 法人」という。)、民間教育訓練機関等地域におけるあらゆる民間資源を最大限に活用するものとする。

5 訓練職種

訓練職種は、障害者の態様及び地域の障害者雇用ニーズを勘案し、委託訓練を受講して就職の促進又は雇用の継続が図られると認められる職種を選定するものとする。

6 訓練の実施方法

(1) 通信の方法のうち、テレビ会議システム等を使用し、講師と受講者が映像・音声により互いにやりとりを行う等の同時かつ双方向に行われるもの(以下「オンライン」という。)によっても行うことができる。ただし、民間教育訓練機関において、通所の訓練に相当する訓練効果を有すると認められるものに限る。また、障害者委託訓練においては、手話映像や字幕など、受講者の障害特性に配慮したものであること。

(2) オンラインによる訓練は、「なりすまし」による不正受講を防止するため、訓練受講時に受講者本人であることを WEB カメラ、個人認証 ID 及びパスワードの入力、メール、電話等により確認できるものを原則とすること。

(3) オンラインによる訓練を行う場合には、通所による訓練の時間を総訓練時間の 20% 以上確保することを原則とし、集合訓練、個別指導、面接指導等を実施すること。ただし、令和 5 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの間に開講する訓練コースについては、通所による訓練の時間が総訓練時間の 20% を下回る訓練コースの設定も可能とする。

なお、通所による訓練の実施にあたっては、訓練効果を高める時期に設定するこ

と。

- (4) オンラインによる訓練の実施に先立ち、オンライン接続等の方法を受講者本人に説明するとともに、オンライン接続テストを行うこと。また、訓練中に通信障害等によりオンライン接続が遮断された場合に受講者本人に迅速に連絡をとれる方法を確保し、接続の復旧に向けたアドバイス等を的確に行える体制を整備すること。

7 訓練コース

障害者委託訓練は、職業能力開発促進法施行規則（昭和44年労働省令第24号）第9条に規定する短期課程の普通職業訓練として、求職者である障害者個々の職業能力開発目標を明確にした上で、その目標を達成するために、次の(1)から(4)のうち、最も効果的な訓練コースにより実施し、在職障害者に対しては(5)の在職者訓練コースのみにより実施するものとする。

なお、障害者委託訓練受講後に、委託元の能力開発校において障害者本人の希望、能力等を評価し、再度訓練を実施することが最も適当であると考えられる場合にあっては、評価を踏まえた訓練の目標を明確にした上で障害者委託訓練の訓練コースを複数回受講することができるものとする。但し、在職者訓練コースについては、従前と同コースに係る同一科目かつ同一の内容の訓練を複数回受講する場合は修了後1年（同一科目で従前と異なる内容の訓練を行う場合は6月）を経過するまで受講することはできないものとする。

(1) 知識・技能習得訓練コース

知識・技能習得訓練コースは、専門学校、各種学校等の民間教育訓練機関、障害者に対する支援実績のある社会福祉法人等、障害者を支援する目的で設立されたNPO法人等を委託先とし、障害者の就職の促進に資する知識・技能の習得を目的として、次により実施するものとする。

イ 知識・技能習得訓練コース（集合訓練）

座学及び実技による集合訓練を実施するものとし、訓練期間は、原則として3月以内とするが、個々の障害特性への配慮及び地域の企業ニーズに即した効果的な訓練を実施するため、必要に応じて最長6月までの訓練を実施可能とする。

訓練時間は、月当たり100時間を標準に、原則として下限の時間を80時間として、受講者の障害の程度及び訓練職種に応じて定めるものとする。その際、1単位時間を45分以上60分未満とする場合にあっては、当該1単位時間を1時間と見なすものとする。

精神障害者等、その障害特性により、短時間の訓練から始めて訓練時間を段階的に延長することが効果的である障害者については、3月以内の訓練期間を弾力化した場合は総訓練時間300時間・訓練期間6月以内で、3月を超える訓練期間を弾力化した場合は総訓練時間600時間・訓練期間12月以内で弾力化前の訓練期間を2倍まで延長し弾力化して実施することも可能とする。訓練期間を弾力化した場合は、訓練時間について月当たりの下限は設けず、総訓練時間

別紙 1 - 3 参考契約書に記載する実施すべき業務等を適切に運営できる組織体制、職員数を備えており、訓練を実施する上で必要となる設備、備品等を所有又は賃貸借契約等により常に使用できる状態であること。

リ その他運営上の留意事項

委託先機関は、当該訓練コースの開始時に開講式及びオリエンテーションを実施するとともに、訓練の修了者に対して修了式を実施すること。これらの行事については、受講者を集合させて実施する形式とするが、スクーリングとはみなさないことから、訓練設定時間には含まないこと。

なお、職業訓練の受講が困難な地域に居住する者であって、移動に相当の時間と費用を要すること等により、これらの行事のためだけに集合させることが著しく経済性を欠くと認められる者、及び障害特性等からスクーリングが困難な者については、能開施設の長と協議の上、電話等の方法により代替することも可能とする。

(4) 特別支援学校早期訓練コース

特別支援学校早期訓練コースは、上記 3 の訓練対象者のうち、特別支援学校高等部、高等学校等（以下「特別支援学校高等部等」という。）に在籍する生徒に対し、就職に向けた職業能力の開発・向上を目的として、次により実施するものとする。

イ 訓練対象者は、特別支援学校高等部等に在籍する生徒のうち、10 月時点で就職先が内定しておらず、翌年 3 月に卒業予定の就職希望者で、受講推薦により受講するものとする。

ロ 訓練期間は、原則として 3 月以内とする。訓練時間は、月当たり 100 時間を標準とし、下限の時間を 60 時間とする。

ハ 短時間の訓練を継続的に実施することが効果的である障害者については、総訓練時間 300 時間・訓練期間 6 月以内で弾力化前の訓練期間を 2 倍まで延長し弾力化して実施することも可能とする。訓練期間を弾力化した場合は、訓練時間について、月当たりの下限は設けず、総訓練時間の下限は、弾力化する前の訓練月数に 60 を乗じた時間数とする。

ニ 訓練は指導担当者を配置して実施する。

ホ 訓練内容は、原則として障害者向け日本版デュアルシステム（職場実習部分が訓練期間の過半を占めるものに限る）又は実践能力習得訓練コースのいずれかに準じたものとする。

(5) 在職者訓練コース

在職者訓練コースは、在職障害者に対し、雇用継続に資する知識・技能の付与を目的として、次により実施するものとする。

イ 訓練期間は、原則として 3 月以内とし、訓練時間は下限 12 時間、上限 160 時間とし、受講者の障害の程度及び訓練職種に応じて定めるものとする。

ロ 短時間の訓練を継続的に実施することが効果的である障害者については、総訓練時間 160 時間・訓練期間 6 月以内で弾力化前の訓練期間を 2 倍まで延長し弾力